第二十九条の七第五項第四号及び第五号を次のように改める。

四　前号の規定による減額を行うことが困難であると認める市町村においては、同号の規定にかかわらず、当該市町村の当該年度分の保険料に係る当該被保険者均等割額又は世帯別平等割額にイ又はロに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める割合を乗じて得た額の減額を行うことができること。

イ　前号イに掲げる世帯　十分の六

ロ　前号ロに掲げる世帯　十分の四

五　前二号の規定による減額を行うことが困難であると認める市町村においては、前二号の規定にかかわらず、当該市町村の当該年度分の保険料に係る当該被保険者均等割額又は世帯別平等割額にイ又はロに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める割合を乗じて得た額の減額を行うことができること。

イ　第三号イに掲げる世帯　十分の五

ロ　第三号ロに掲げる世帯　十分の三

第二十九条の七第五項第六号を削り、同条の次に次の一条を加える。

（特例対象被保険者等に係る特例）

第二十九条の七の二　世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等である場合における前条第二項から第五項までの規定の適用については、同条第二項第四号中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額（次条第二項に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第二項の規定によつて計算した金額の百分の三十に相当する金額によるものとする。次号及び第六号イにおいて同じ。）」と、「同条第二項」とあるのは「地方税法第三百十四条の二第二項」と、同項第六号ロ中「の額（」とあるのは「の額（次条第二項に規定する特例対象被保険者等の市町村民税の所得割の課税標準である総所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得を同条第二項の規定によつて計算した金額の百分の三十に相当する金額として計算した場合における市町村民税の所得割の額に相当する額。」と、同号ハ中「の額（」とあるのは「の額（次条第二項に規定する特例対象被保険者等の市町村民税の課税標準である総所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得を同条第二項の規定によつて計算した金額の百分の三十に相当する金額として計算した場合における市町村民税の額に相当する額。」と、同号ニ中「の額（同法」とあるのは「の額（次条第二項に規定する特例対象被保険者等の道府県民税の課税標準である総所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得を同条第二項の規定によつて計算した金額の百分の三十に相当する金額として計算した場合における道府県民税の額に相当する額。地方税法」と、同号ホ中「課されない者」とあるのは「課されない者（次条第二項に規定する特例対象被保険者等の市町村民税の所得割の課税標準である総所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得を同条第二項の規定によつて計算した金額の百分の三十に相当する金額として計算した場合において、市町村民税の所得割が課されないこととなる者を含む。）」と、「おいて同法」とあるのは「おいて地方税法」と、同号ヘ中「課されない者」とあるのは「課されない者（次条第二項に規定する特例対象被保険者等の地方税法第三百十三条第八項及び第九項の規定による控除前の同条第一項に規定する総所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得を同条第二項の規定によつて計算した金額の百分の三十に相当する金額として計算した場合において、市町村民税の均等割が課されないこととなる者を含む。）」と、「おいて同法」とあるのは「おいて地方税法」と、同条第五項第一号中「総所得金額」とあるのは「総所得金額（次条第二項に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に所得税法第二十八条第一項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第二項の規定によつて計算した金額の百分の三十に相当する金額によるものとする。次号及び第三号において同じ。）」と、「所得の金額（地方税法」とあるのは「所得の金額（同法」とする。

2　前項に規定する特例対象被保険者等とは、市町村が行う国民健康保険の被保険者又は特定同一世帯所属者のうち次の各号のいずれかに該当する者（これらの者の雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第十四条第二項第一号に規定する受給資格（以下この項において「受給資格」という。）に係る同法第四条第二項に規定する離職の日の翌日の属する年度の翌年度の末日までの間にある者に限る。）をいう。

一　雇用保険法第二十三条第二項に規定する特定受給資格者

二　雇用保険法第十三条第三項に規定する特定理由離職者であつて受給資格を有するもの

附則第四条第二項第七号中「四十七万円」を「五十万円」に改め、同条第三項第七号中「十二万円」を「十三万円」に改める。

附則第十三条中「第二十九条の七第五項第一号中「総所得金額」とあるのは」を「第二十九条の七第五項第一号中「総所得金額」とあるのは」に改め、「、「同条第二項」とあるのは「地方税法第三百十四条の二第二項」と、同項第四号中「総所得金額」とあるのは「総所得金額（所得税法第三十五条第三項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第二項第一号の規定によつて計算した金額から十五万円を控除した金額）」と、「同条第二項」とあるのは「地方税法第三百十四条の二第二項」と」を削る。

（国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部改正）

第二条　国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令（昭和三十四年政令第四十一号）の一部を次のように改正する。

第四条の三第一項第一号中「基準」の下に「（令第二十九条の七の二第二項に規定する特例対象被保険者等の保険料を減額する場合においては、同条第一項の規定により読み替えられた令第二十九条の七第五項に定める基準とする。）」を加え、同項第二号中「基準」の下に「（同法第七百三条の五の二第二項に規定する特例対象被保険者等の国民健康保険税を減額する場合においては、同条第一項の規定により読み替えられた同法第七百三条の五に定める基準とする。）」を加える。

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

（国民健康保険法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二条　この政令の施行の日前に行われた療養に係る高額療養費の支給については、なお従前の例による。

第三条　国民健康保険法施行令第二十九条の四の二第一項第一号に規定する基準日（同令第二十九条の四の四第二項の規定により基準日とみなされる日を含む。）がこの政令の施行の日前である場合における高額介護合算療養費の支給については、なお従前の例による。

第四条　この政令による改正後の国民健康保険法施行令第二十九条の七及び第二十九条の七の二の規定は、平成二十二年度以後の年度分の保険料について適用し、平成二十一年度分までの保険料については、なお従前の例による。

厚生労働大臣　長妻　昭

内閣総理大臣　鳩山由紀夫

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令をここに公布する。

御　名　御　璽

平成二十二年三月三十一日

内閣総理大臣　鳩山由紀夫

政令第六十七号

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令

内閣は、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律（平成二十二年法律第八号）第二条第一項第一号、第三条第一項及び第十条の規定に基づき、この政令を制定する。